

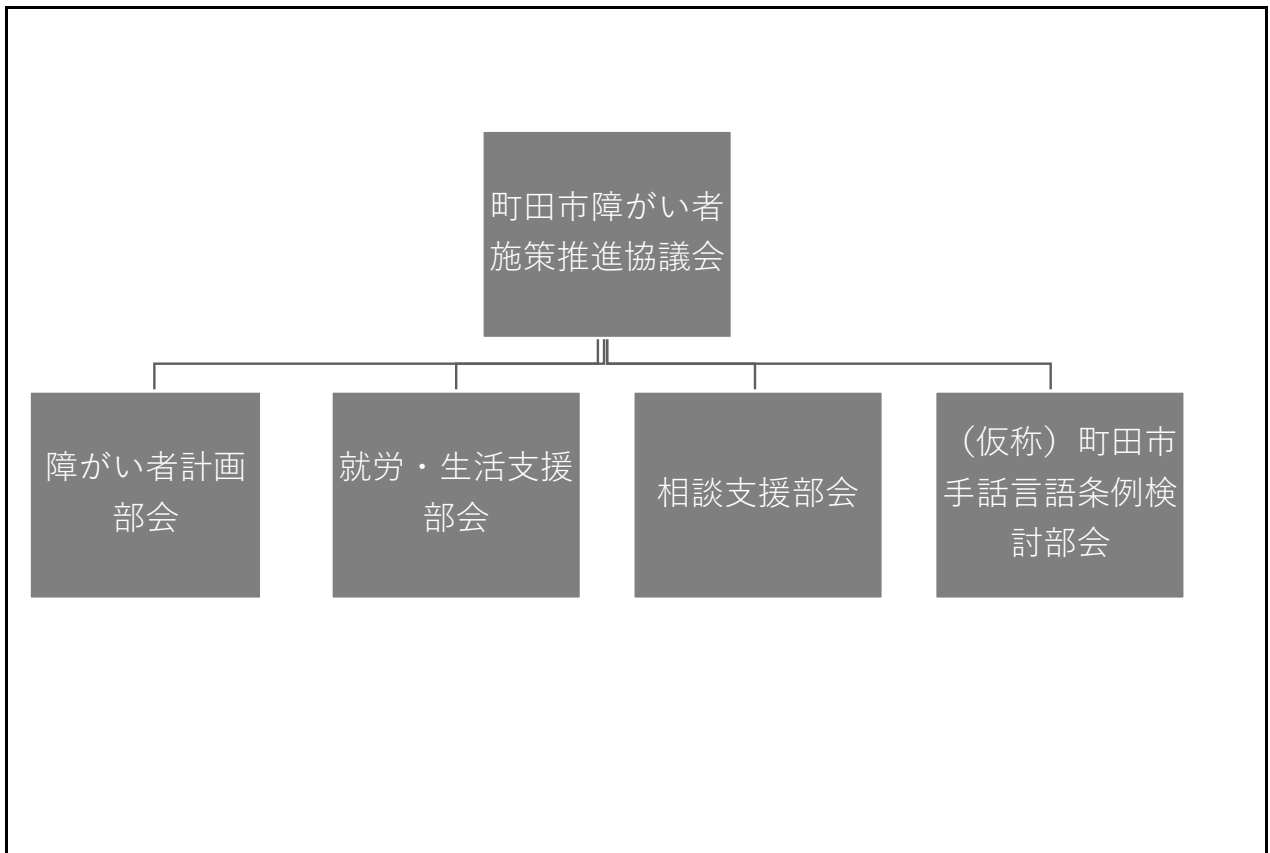
町田市

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 町田市障がい者施策推進協議会

(2) ホームページURL https://www.city.machida.tokyo.jp/irvo/syougai_hukushi/syougaitorikumi/syougaihukusikyougikai.html

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	石渡 和実	東洋英和女学院大学	学識経験者		5
2	職務代理	堤 愛子	町田ヒューマンネットワーク まちだ在宅障がい者 チェーンの会	障害当事者		16
3		佐藤 繭美	学校法人 法政大学	学識経験者		11
4		根本 治代	昭和女子大学	学識経験者		1
5		高橋 航	一般社団法人町田市医師会	医療関係者		1
6		松崎 重憲	公益社団法人町田市歯科医師会	医療関係者		6
7		小野 浩	まちされん	家族・関係団体		16
8		森 公男	町田市障がい児者自立支援研究・研修会	家族・関係団体		1
9		町田 由布子	町田地域障がい者支援センター	障害福祉サービス等事業者		1
10		藤本 英理子	町田市障がい者 就労・生活支援センターりんく	家族・関係団体		4
11		神田 貴史	社会福祉法人町田市社会福祉協議会	社会福祉協議会		1
12		加藤 喜人	町田市身体障害者福祉協会	障害当事者		1
13		砂田 安貴子	町田市聴覚障害者協会	障害当事者		1
14		土田 由紀子	町田市障がい児・者「親の会」連絡会	家族・関係団体		4
15		飯長 喜一郎	特定非営利活動法人 町田市精神障害者さるびあ会	家族・関係団体		4
16		荻野 淳子	町田市民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員		4
17		陶山 慎治	町田商工会議所	その他		4
18		柴田 博義	町田公共職業安定所	雇用関係機関		1

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	障がい者 計画部会	就労・生活 支援部会	相談支援 部会	(仮称) 町田市手話 言語条例 検討部会
学識経験者		3	1	1	1	1
医療関係者		2				
保健所		0				
教育関係機関		0	1	1		
雇用関係機関		1		1		
企業		0				
障害当事者		3	6			3
ピアサポーター		0			1	
家族・関係団体		5	4	5	5	2
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		0				
障害福祉サービス等事業者		1				
社会福祉協議会		1	1		1	
法曹関係者		0				
民生委員・児童委員		1				
地域住民		0				
行政職員(区市町村)		0				
行政職員(都)		0				
その他		1		2		1
計		18	13	10	8	7

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

- ・2024年度町田市における障がい者差別の状況について
- ・条例制定後の障がい理解啓発活動について

⑩ 障害福祉計画等に関すること。

- ・町田市障がい者プラン21-26における2024年実績の振り返り
- ・町田市障がい福祉事業計画（第7期計画）2024年度実績について
- ・町田市障がい者プラン21-26における2025年度取り組み状況の報告・協議
- ・「（仮称）町田市障がい者プラン27-32」の策定スケジュール（案）について

⑪ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

- ・自立支援協議会の役割について

⑫ その他（日中サービス支援型グループホームについて）

- ・日中サービス支援型グループホームの評価会議

⑬ その他

- ・専門部会の活動報告

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

・各専門部会からの検討状況の報告・共有
・委員からの情報提供

⑥ 課題解決に向けての検討

・専門部会からあがった課題をふまえ、市における障がい福祉分野の課題について検討

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

・町田市障がい者プラン21-26の進捗管理

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援部会からの報告と共有にとどまったため。

② 社会資源の開発及び改善

相談支援部会からの報告と共有にとどまったため。

④ 福祉人材（マンパワー）の確保

相談支援部会からの報告と共有にとどまったため。

⑤ 緊急時に備えた体制づくり

相談支援部会において作成した「緊急時予防・対応プラン」の普及に向けて、計画相談事業所へ説明を行うとともに、災害時に備えて防災部署等を講師とした研修を実施

⑧ 高齢福祉分野との連携

相談支援部会からの報告と共有にとどまったため。

⑫ ライフステージを通じた支援

相談支援部会からの報告と共有にとどまったため。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

④ 福祉人材（マンパワー）の確保

処遇改善も含めた財政的負担が生じる対応も必要となり、市単独でも対応に限界があるため。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

- ⑤ 地域の相談支援事業者等から上がってきた事案を、協議会で地域課題として取り上げた。

相談支援部会でまとめられた地域課題を協議会で共有した。

- ⑥ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

面的整備の促進のため、特に緊急時の対応に関して短期入所事業所へ働きかけを行った。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

自立支援協議会担当者連絡会への出席

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式で会議を実施

- ④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

当事者への配慮も考え、委員の資料はデータ及び紙配布をしているが、事務局分の資料は紙削減のため原則データでの配布。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ⑧ 特に実施していない。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ⑦ 特に実施していない。